

1 収支

平成18年度普通会計決算における実質収支は、32億18百万円の黒字。

実質単年度収支は、26億12百万円の赤字。

昨年と同様、財政力指数は全国46位であった。

経常収支比率については、定数削減や給与カットによる人件費の削減などで歳出を圧縮したものの、三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しで義務教育関係の人件費や国民健康保険制度などの補助費等での負担が増加したことにより、前年度を1.1ポイント上回る97.4%となった。

- * 実質収支 ……歳入総額から歳出総額を差し引いた収支から、翌年度へ繰り越す必要のある財源を調整したもの。
- * 単年度収支 ……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
- * 実質単年度収支 ……単年度収支から実質的な黒字要素（県債の繰上償還額や財政調整基金の積立金）を加算し、逆に赤字要素（同基金の取り崩し額）を減額したもの。
- * 経常収支比率 ……財政構造の弾力性を測定する比率で、経常一般財源の額のうち経常経費に充てられる割合。

2 歳入

歳入は県税、地方譲与税、財産収入などが増加した一方、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、分担金及び負担金、繰入金、諸収入、県債などが減少し、4,394億89百万円、対前年比5.6%（262億58百万円）の減。

3 歳出

経常的経費・投資的経費とも圧縮・節減に努めたことなどにより、4,317億93百万円、対前年比4.9%（224億44百万円）の減。

4 その他

一般公共事業債や一般単独事業債などの借入額が減となったことから、県債現在高は前年度末より減少した。

関係指標等	16年度	17年度	18年度
県債現在高（満期一括分除く）	7,989億37百万円	7,941億23百万円	7,889億28百万円
県債現在高（臨財債等除く）	6,756億33百万円	6,528億31百万円	6,292億40百万円
実質公債費比率	-	17.3%	16.9%

- * 実質公債費比率 ……これまで起債制限比率の算定対象であった公債費に加え、新たに公債費に準ずる経費（公営企業債の償還に対する繰出金、債務負担行為のうち公債費に準ずる経費等）減債基金残高（理論上あるべき基金残高に対する不足率）等を加味して算出するものである。

この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行され、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。さらに35%以上の団体は、これらに加えて一般公共事業債等についても一部を除いて制限される。